

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 東

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	974	32.0	39	—	40	—	54	—
25年3月期第3四半期	738	—	0	—	3	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.11	—
25年3月期第3四半期	0.75	—

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	985	—	869	—	—	88.2
25年3月期	1,215	—	814	—	—	67.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 869百万円 25年3月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	17.8	90	21.6	90	16.8	70	25.0	21.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	3,210,800 株	25年3月期	3,210,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	900 株	25年3月期	900 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,209,900 株	25年3月期3Q	3,209,900 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（以下「当第3四半期」）における我が国経済は、政府の経済・金融政策等による円安・株高の影響により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられ、米国では量的金融緩和策縮小への動きがあり、下降局面が続いていた欧州等でも漸く底入れの兆しがある等緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国内では消費税増税を控えており、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、クラウド・サービスやスマートフォンの急速な普及と進展に伴い、前向きなIT投資が行われている状況で、拡大傾向にあります。

こうした中、当社におきましては、社会インフラ企業が情報端末を通して多種多様なサービスを提供するためのシステムを企画・開発・運営することを事業ドメインとしてまいりました。引き続きクロスメディア事業分野（無線LAN関連）を中心として、通信事業者・流通事業者等の活発な設備投資意欲が反映されております。

当第3四半期においては、ナビゲーション事業分野・モニタリング事業分野において前年同期を下回りました。クロスメディア事業分野についても、大型案件の減少により売上高が減少し、人員等固定費増の吸収には至りませんでした。これにより、売上高は974,295千円（前年同期比32.0%増）、営業利益は39,592千円（前年同期比4,618.5%増）、経常利益は40,962千円（前年同期比1,003.4%増）、四半期純利益は54,917千円（前年同期比2,169.3%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用59,532千円（前年同期63,820千円）を含まない額であります。

① クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB P）との協力体制により、通信事業者・鉄道事業者・流通事業者・自治体などの無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当社では、当事業への経営資源集約を進めており、受注・売上確保に努めました。当第3四半期においては、既存システムの拡張案件や運用案件の強化などに取り組んだものの、当初見込を下回る受注・売上となり、当事業分野の売上高は751,175千円（前年同期比82.4%増）、セグメント利益は122,723千円（前年同期比178.3%増）となりました。

② ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表・乗換案内サ

ービスの企画・開発・運用等を行っておりますが、当第3四半期よりコンシューマ向けのサービスの一部を廃止したため、売上高が減少しております。その他、鉄道事業者向けに、無線LAN関連領域のサービス提案を進めております。当事業分野の売上高は123,511千円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は28,211千円（前年同期比1.1%減）となりました。

③ モニタリング事業分野

モニタリング事業においては、主に映像配信システムの提供を行っております。

駐車場事業者等に対するASPサービスは当初予定どおり推移いたしましたが、前期まで主力であった大手飲食店チェーン向けの販売が激減いたしました。画像解析を活用した新サービスを投入し、大手コンビニ・環境インフラ事業者等に対する実績作りに取り組みましたが、本格受注には至りませんでした。当事業分野の売上高は70,166千円（前年同期比44.4%減）、セグメント損失（営業損失、以下同）は31,954千円（前年同期2,155千円の利益）となりました。

④ その他

上記の3事業分野に属さない事業のうち、その主なものはTVメタデータ、復元古地図のサービス開発・提供であります。売上高は29,442千円（前年同期比31.1%減）、セグメント損失は19,854千円（前年同期10,115千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は、前事業年度末比230,267千円減少の985,678千円となりました。また負債総額は前事業年度末比285,185千円減少の116,473千円、純資産は前事業年度末比54,917千円増加の869,205千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、クロスメディア事業分野が全社を牽引し、第2四半期までは当初計画を先取りした推移をいたしました。しかし、当第3四半期においては、同事業分野の大型構築案件の一巡により売上・利益とも減少いたしました。第4四半期の見通し等については、クロスメディア事業分野をはじめとして流動的な要素が残っているほか、税効果会計の正確な算定に必要な今後の見通し等の数値が現時点では得られておりません。

従いまして、本資料の発表日現在において、平成25年5月14日に発表した通期の業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,589	612,992
受取手形	2,835	—
売掛金	485,468	180,246
仕掛品	124,526	31,865
原材料	5,736	1,024
繰延税金資産	—	17,396
その他	11,458	14,186
流動資産合計	1,071,615	857,711
固定資産		
有形固定資産	48,438	44,740
無形固定資産	3,219	13,296
投資その他の資産	92,672	69,930
固定資産合計	144,330	127,967
資産合計	1,215,946	985,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,552	50,595
未払金	84,320	19,110
未払法人税等	13,830	1,003
賞与引当金	—	3,000
役員賞与引当金	6,464	—
その他	20,279	27,821
流動負債合計	385,447	101,531
固定負債		
資産除去債務	11,900	12,004
繰延税金負債	4,311	2,937
固定負債合計	16,211	14,942
負債合計	401,658	116,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,520,986	△2,466,069
利益剰余金合計	△2,518,366	△2,463,449
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	814,287	869,205
純資産合計	814,287	869,205
負債純資産合計	1,215,946	985,678

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	738,069	974,295
売上原価	469,752	611,873
売上総利益	268,316	362,421
販売費及び一般管理費	267,477	322,829
営業利益	839	39,592
営業外収益		
受取利息	1,121	1,030
受取保険料	1,713	—
雑収入	38	339
営業外収益合計	2,873	1,370
経常利益	3,712	40,962
税引前四半期純利益	3,712	40,962
法人税、住民税及び事業税	1,717	4,815
法人税等調整額	△425	△18,770
法人税等合計	1,292	△13,954
四半期純利益	2,420	54,917

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上 額(注3)
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリング事 業	計				
売上高	157,450	411,810	126,108	695,369	42,699	738,069	—	738,069
セグメント 利益又は損 失(△)	28,530	44,090	2,155	74,775	△10,115	64,659	△63,820	839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TVメタデータ関連事業、古地図事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

I 当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上 額(注3)
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリング事 業	計				
売上高	123,511	751,175	70,166	944,853	29,442	974,295	—	974,295
セグメント 利益又は損 失(△)	28,211	122,723	△31,954	118,980	△19,854	99,125	△59,532	39,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TVメタデータ関連事業、古地図事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業としておりましたが、従来のクロスメディア事業の一部については金額的重要性が著しく低減したことと、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期累計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業に区分されない事業を「その他」の区分として記載しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。